



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイネット

コード番号 9600 URL <http://www.inet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶本 繁昌

問合せ先責任者 (役職名) 経理部 統括部長 (氏名) 内田 直克

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日

TEL 045-682-0801

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,141	0.1	681	△18.6	658	△12.6	395	△13.5
26年3月期第2四半期	11,135	6.5	836	25.0	753	23.6	456	6.8

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 438百万円 (△11.4%) 26年3月期第2四半期 495百万円 (17.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	26.80	—
26年3月期第2四半期	33.68	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	24,564		11,494		45.8	
26年3月期	24,514		10,571		42.3	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 11,258百万円 26年3月期 10,362百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.50	—	14.50	27.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,650	5.0	1,880	13.0	1,760	12.7	1,050	16.5	71.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2 「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2 「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	14,765,840 株	26年3月期	14,765,840 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	9,905 株	26年3月期	9,905 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	14,755,935 株	26年3月期2Q	13,567,820 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動懸念があったものの、政府による積極的な金融緩和をはじめとする経済対策の継続により、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界では、景気回復を背景として企業のIT投資マインドが徐々に改善へと進んでおります。その中でも、スマートデバイスやビッグデータ活用など、売上拡大や顧客サービス向上を目的にした投資への関心が高まりつつあります。

このような環境下、当社グループは、多様化する顧客ニーズに対応するため、新たなデータセンターの建設やクラウドサービスのラインナップ強化を図るとともに、アライアンスの推進による事業領域の拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は11,141百万円（前年同期比0.1%増）となりました。利益面につきましては、昨年10月に竣工したデータセンター関連の償却費用が増加したことなどにより、営業利益は681百万円（同18.6%減）、経常利益は658百万円（同12.6%減）、四半期純利益は395百万円（同13.5%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるサービス別売上高の状況は以下のとおりです。

#### [情報処理サービス]

一部契約満了に伴うコロケーションサービスの減少があったものの、クラウドサービスなどで新規顧客を中心に売上を伸ばし、4,473百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

#### [システム開発サービス]

金融業や製造業向けのシステム開発が好調に推移したものの、一方で前年度あった出版社並びに放送局向けのシステム開発が収束したため、6,362百万円（同1.6%減）に留まりました。

#### [システム機器販売]

システム導入に付随したPC及びPOS等が堅調に推移し、305百万円（同1.3%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は退職給付会計基準の改正による影響などもありましたが、24,564百万円と前連結会計年度末比49百万円の増加となりました。

なお、純資産は11,494百万円となり、自己資本比率は45.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において利益剰余金が681,464千円増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,183,508	2,150,589
受取手形及び売掛金	4,544,176	4,373,732
商品及び製品	32,985	27,665
仕掛品	55,642	176,095
原材料及び貯蔵品	24,513	23,725
その他	808,232	755,558
貸倒引当金	△3,722	△690
流動資産合計	7,645,337	7,506,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,772,682	9,459,417
土地	3,351,011	3,350,811
その他(純額)	886,250	780,199
有形固定資産合計	14,009,944	13,590,428
無形固定資産		
ソフトウェア	1,173,939	1,207,049
その他	52,064	52,966
無形固定資産合計	1,226,003	1,260,016
投資その他の資産		
投資有価証券	915,730	937,424
退職給付に係る資産	—	737,138
その他	760,908	576,291
貸倒引当金	△43,382	△43,752
投資その他の資産合計	1,633,255	2,207,102
固定資産合計	16,869,203	17,057,546
資産合計	24,514,540	24,564,224

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	786,190	797,875
短期借入金	2,551,770	1,901,290
未払法人税等	294,782	275,012
賞与引当金	572,059	582,088
工事損失引当金	129	5,742
その他	1,529,380	1,935,193
流動負債合計	5,734,312	5,497,201
固定負債		
長期借入金	7,143,400	6,733,200
退職給付に係る負債	525,770	150,927
資産除去債務	43,778	44,263
その他	495,288	644,045
固定負債合計	8,208,238	7,572,437
負債合計	13,942,550	13,069,639
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,265,785	3,265,785
利益剰余金	3,710,054	4,572,980
自己株式	△5,154	△5,154
株主資本合計	10,174,677	11,037,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,228	119,581
退職給付に係る調整累計額	97,203	101,726
その他の包括利益累計額合計	187,431	221,307
少数株主持分	209,880	235,673
純資産合計	10,571,990	11,494,585
負債純資産合計	24,514,540	24,564,224

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,135,968	11,141,685
売上原価	8,396,742	8,506,912
売上総利益	2,739,225	2,634,773
販売費及び一般管理費	1,902,245	1,953,408
営業利益	836,979	681,364
営業外収益		
受取利息	82	74
受取配当金	9,101	8,475
助成金収入	—	36,879
その他	12,154	11,204
営業外収益合計	21,338	56,634
営業外費用		
支払利息	51,461	59,043
その他	53,378	20,646
営業外費用合計	104,840	79,690
経常利益	753,478	658,308
特別利益		
投資有価証券売却益	33,471	—
特別利益合計	33,471	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,714
減損損失	907	901
固定資産除却損	704	208
固定資産売却損	176	—
特別損失合計	1,788	2,823
税金等調整前四半期純利益	785,160	655,484
法人税等	321,151	251,991
少数株主損益調整前四半期純利益	464,009	403,492
少数株主利益	7,061	8,070
四半期純利益	456,947	395,422

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	464,009	403,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,048	29,604
退職給付に係る調整額	-	5,518
その他の包括利益合計	31,048	35,123
四半期包括利益	495,057	438,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	488,136	429,298
少数株主に係る四半期包括利益	6,921	9,317



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	785,160	655,484
減価償却費	615,244	685,531
減損損失	907	901
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,616	△2,323
受取利息及び受取配当金	△9,184	△8,549
支払利息	51,461	59,043
売上債権の増減額(△は増加)	187,619	169,827
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,896	△114,345
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,168	11,684
未払消費税等の増減額(△は減少)	△77,754	295,752
その他	△720,975	77,472
小計	766,030	1,830,479
利息及び配当金の受取額	9,182	9,366
投資事業組合分配金の受取額	6,100	21,593
利息の支払額	△51,757	△59,047
法人税等の支払額	△495,163	△277,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,392	1,524,890
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,451,511	△83,728
無形固定資産の取得による支出	△424,012	△216,852
投資有価証券の売却による収入	51,670	134,883
その他	△7,597	△6,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,831,451	△172,208
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,580,000	△522,860
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△749,698	△837,820
自己株式の処分による収入	1,054,923	—
配当金の支払額	△162,536	△214,002
リース債務の返済による支出	△112,376	△107,856
少数株主への配当金の支払額	△3,061	△3,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,607,251	△1,385,600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,192	△32,918
現金及び現金同等物の期首残高	2,474,925	2,183,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,485,118	2,150,589

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。